



バラ

ワイズ経営ニュース

編集発行人

ワイズコンサルティング
株式会社

〒104-0061
東京都中央区銀座1-8-21
中央ビル5F

TEL 03(3567)3072
FAX 03(3567)3075

9月の税務と労務

- 国 税 / 8月分源泉所得税の納付 9月10日
- 国 税 / 7月決算法人の確定申告(法人税・消費税等) 9月30日
- 国 税 / 1月決算法人の中間申告 9月30日
- 国 税 / 10月、1月、4月決算法人の消費税等の中間申告 (年3回の場合) 9月30日



9月

(長月) September

21日・敬老の日 22日・国民の休日
23日・秋分の日

日	月	火	水	木	金	土
・	・	1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	・	・	・

ワン
ポイント

国民の祝日に挟まれた日は「休日」 日本の祝日を定めている「国民の祝日に関する法律」によれば、「その前日及び翌日が国民の祝日である日(国民の祝日でない日に限る)は、休日とする」と定めています。暦の関係で本年9月がこれに該当し、21日の敬老の日(9月の第3月曜日)と23日の秋分の日(秋分日)に挟まれた22日が休日になっています。

決算公告の方法と手続



多くの株式会社では、決算公告を官報で行うと定款に記載してあります。では、決算公告にはどのような方法と手続があるのでしょうか。また、決算公告をしないことによる罰則はあるのでしょうか。

「決算公告の方法」

まず、すべての株式会社は決算公告を行う義務を負っているということを認識してください。例外的に、証券取引法の規定により、有価証券報告書を提出している株式会社には決算公告の義務はありませんが、これは有価証券報告書を提出しているの

で、あらためて決算公告は行わなくてよいということですが。規模の大小に関係なく、決算公告はしなければならないのです。

なお、有限会社（特例有限会社）、および持分会社（合名会社・合資会社・合同会社）には決算公告の義務はありません。決算公告は、以下の三つの方法から選択することができます。

- 官報に掲載する方法
 - 時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙に掲載する方法
 - 電子公告（ホームページ）により掲載する方法
- 決算公告の方法は定款に記載

していますが、定款に記載がない場合は、自動的に官報による公告を選択したものとみなされます。

なお、官報・日刊新聞紙を選択した場合は要旨のみ、つまり貸借対照表（大会社の場合は貸借対照表と損益計算書）のまとめたものを掲載すればよいことになっていきます。電子公告（つまりホームページ）の掲載を選択した場合は、全文を掲載しなければなりません。全文を公開したくない場合は、日刊新聞紙より費用が安い官報が、ほとんどの会社では現実的な選択肢になると思います。

「決算公告を怠った場合の罰則」

決算公告を怠った場合は行政罰として、「一〇〇万円以下の過料に処す」と会社法第九七六条第二項第二号に定められています。

ちなみに、この行政罰は会社に対してではなく、違反者個人に課せられるとされています。つまり、違反者である代表取締役個人が責任を負わなければならないということなのです。当

然罰金は会社負担ではなく、個人が支払うということになります。

「官報への決算公告掲載方法」

官報とは、独立行政法人国立印刷局から、行政機関の休日を除いて毎日発行されている新聞のようなものです。法令の公布は、官報を通じて行われています。

決算公告を官報に掲載するには、最寄りの官報販売所に直接掲載の申し込みをするか、官報のホームページ経由で申し込みになりま

す。官報のホームページには、申し込みに関する詳細な手続きや、料金表、原稿

決算公告掲載料金

2枠	59,126	円
3枠	88,689	円
4枠	118,252	円
6枠	177,378	円

のひな形も用意されており、手軽に掲載の申し込みができるようになっていきますのでお勧めです。特にひな形はたいへん便利で、会社名や数値を書き換えるだけで原稿ができ上がってしまいます。初めての方でも簡単に作れるでしょう。

掲載料金に関しては前頁の表のとおりですが、全国一律の価格になっており、掲載される面積（枠）の大きさが変わってきます。決算公告の場合は、最低二枠からになります。

ホームページでの決算公告

ホームページでの決算公告（電子公告）を選択した場合は、貸借対照表（大会社の場合は加えて損益計算書）の全文の記載が必要になります。また、ホームページのアドレスを法務局に登録しなければならず、五年間はずっと掲載していなければならぬなどの制約があります。

電子公告を行うメリット

電子公告を行う最大のメリットはコストでしょう。全国紙で公告した場合は最低でも五〇万

円以上、官報に掲載した場合でも六万円弱はかかります。その点、自社のホームページをすずにもっているのであれば、ほとんど〇円で決算公告を行うことができます。

また、取引先の信頼を得やすいというメリットもあるでしょう。電子公告を掲載することによって、取引先はあなたの会社の財務状況をいつでも閲覧できます。積極的な情報開示の姿勢は、信頼関係構築に役立つことでしょう。

電子公告を行う際の留意点

電子公告を行う場合の留意点は、以下のとおりです。

(1) 決算書類の全文掲載が必要

日刊紙や官報で決算公告を行う場合は、貸借対照表（大会社は加えて損益計算書）の要旨のみ掲載すればよいことになっています。

しかし、電子公告の場合は、要旨ではなく全文を掲載することが必要です。つまり、貸借対照表の細かな科目に至るまで公開しなければならぬということです。

(2) URLの登記が必要

ホームページのアドレス（URL）の登記が必要となります。が、定款に公告を行うURLを記載する必要はありません。また、定款には不測の事態で電子公告ができない場合の公告方法を記載することもできます。

定款とは別に、URLは法務局に登記する必要があります。

もし、公告を行うURLを変更する場合には、法務局に向いて変更登記の手続きを行わなければなりません。

(3) 五年間の掲載

厳密に言いますと、計算書類承認後五年間を経過する日まで、決算公告はホームページに掲載しなければなりません。

ちなみに決算公告以外の公告をホームページに掲載する場合には、調査機関の調査が必要になります。これはホームページでの掲載の場合は改ざんが簡単に行えるため、正当な公告かどうかを調べるためです。当然調査には費用もかかります。

決算公告以外を行わないのであれば問題ありませんが、合併など決算公告以外の公告を行う

必要が出てきた場合は、注意が必要です。

電子公告を行う際の手順

(1) 公告を行うURLの取得

決算公告を掲載するURLは、自社のホームページでなくてもかまいません。新たにURLを取得する必要がある場合は、あらかじめ取得しておきます。

(2) 定款の変更

電子公告を行う場合には、定款にその旨を明記しなければなりません。

今まで別の方法で公告を行っていた会社の場合は、公告方法の個所を修正したうえで、定款変更の手続き（株主総会の特別決議が必要）が必要です。

(3) URLの登記

設立登記の際にURLを届け出るようになります。

既存の会社（つまり定款を変更した会社）の場合は別途、法務局に向いてURLを登記することになります。これは、定款変更後二週間以内に行わなければならないことになっています。

「ニーズへの気づき」に結びつける商品

商品の良さが消費者に伝わるのかどうかには「量のハードル」と「質のハードル」の2つのハードルがあるといわれます。

「量のハードル」とは、あなたの伝えたいこと以外の、消費者に襲いかかる大量の情報とどう闘うのか、ということです。これだけ情報が溢れかえってしまった時代、あなたの伝えたい商品の情報は消費者が受け取る情報総量の何千分の一、ひょっとすると何万分の一にしか過ぎません。たとえば、昔はせいぜい10人程度の参加者で仲よくやっていたテニス大会が、今は1万人が参加する巨大な大会になってしまったようなものです。

もう一つの「質のハードル」とは、あなたの伝えたいことの「中身」を見る目が厳しくなっているということです。

いまや、「やっかいな量と質のハードル」

によって、そもそもの「その商品を買うべき理由」から与えてあげなければならない時代になっています。なぜその商品が必要かという「ニーズへの気づき」が必要なのです。消費者の中に「気づき」が生まれたのなら、商品をその「気づき」とうまく結びつけられなければなりません。

最も消費者に説明することに成功した例として「ピロリ菌とLG21乳酸菌入りヨーグルト」があります。「ピロリ菌という胃の壁を傷つける細菌が発見され、実は日本人の50%が感染しています。胃潰瘍や胃炎の原因になるから、除菌すべし」という売るための空気、すなわち世論ができました。

これにより消費者は、新たな「問題」に気づくことになりました。そこで、「LG21乳酸菌入りヨーグルト」が登場します。この商品は、「これで毎日の生活の中でピロリ菌対策ができる」などを訴えて、ピロリ菌の解決策として広く認知されました。その結果、大ヒット商品となったのです。

銀行守秘義務

スイスが小国ながら世界有数の豊かさを誇ってきたのは、顧客の情報を第三者に漏らしてはいけない、という銀行守秘義務による金融業の隆盛にあることは言うまでもないところでしよう。銀行守秘義務は、スイスでは法律に明記されています。一見当たり前のようですが、その第三者に「税務当局」も含まれるところが銀行守秘義務の

本質です。例えばドイツ人がスイスに口座を開き、脱税した無申告の資金を持ち込んだとします。ドイツの税務当局が脱税を摘発しようと、スイスの銀行に口座の照会をしても、銀行は一切答えません。今年三月、スイスの大統領を兼務するメルツ財務相が記者会見を開き、銀行守秘義務を緩和すると発表したところ、スイスの銀行から外国人の資金が逃げ始めていると言われています。

企業の本質

企業の本質は「何を作るか、提供するか」ではなく、「人をどう動かすか」にかかっています。先端技術をものにしたいのはどの国も一緒です。「何をやりたいか」だけでなく「何なら勝てるか」という冷徹な戦略観も持たねばなりません。産業は現場の集合体であり、一国において新技術から新産業が成るかどうかは現場力次第であるともいえます。

さらに言えば、「良い設計」の対象は製品とは限らない、工程、作業場、売り場、ビジネスモデル、組織など、すべての人工物を含む概念です。

地道な現場改善は、それ自体が新設計です。それらを含め、日本中、あらゆる地域に「良い設計・良い流れ」を引っ張って行くことができます。貿易財の現場がそれを牽引し、やがてはサービス業など非貿易財にも、「良い設計・良い流れ」の波が広がっていくことでしょう。